

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月3日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成23年11月21日 至平成24年2月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成22年 5月21日 至平成23年 2月20日	自平成23年 5月21日 至平成24年 2月20日	自平成22年 5月21日 至平成23年 5月20日
売上高(千円)	35,259,253	32,217,631	47,726,716
経常利益(千円)	2,974,464	2,331,049	3,919,440
四半期(当期)純利益(千円)	1,661,663	1,206,927	2,132,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,633,134	1,215,254	2,133,479
純資産額(千円)	30,264,317	30,575,006	30,156,386
総資産額(千円)	36,750,856	37,036,777	37,388,546
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	156.32	117.48	201.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.3	82.5	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,652,203	1,401,629	3,147,344
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,916	68,234	1,757
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	204,291	1,148,219	312,955
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	13,637,353	15,332,315	15,010,671

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 11月21日 至平成23年 2月20日	自平成23年 11月21日 至平成24年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.27	13.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と原子力発電事故からの復興が一部に止まる一方、雇用不安や個人消費の低迷が続くとともに、電力供給制約の問題、欧州の財政危機やそれに伴う長期的な円高の進行などが相まって、依然として先行き不透明な厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループは厳格な債権管理の下、顧客基盤を活かした小口多数販売の基本を徹底するとともに、省エネ関連として注目されているLED照明や太陽光発電システムの取扱いを積極的に推進してまいりました。また、2月19日に開催したジャンボ市では、様々な新しい企画を盛り込み、従来との違いを前面に打ち出したことで、昨年を上回るお得意先のご来場をいただきました。

しかしながら、前年同期間における猛暑効果やエコポイント効果の反動減もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、322億1千7百万円（前年同期比8.6%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率の確保や経費削減に努めた結果、営業利益は16億6千万円（前年同期比29.6%減）、経常利益は23億3千1百万円（前年同期比21.6%減）、四半期純利益は12億6百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(2) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、235億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減少しました。これは主に現金及び預金の3億2千3百万円増加、受取手形及び売掛金の7億6千8百万円減少等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、134億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少しました。これは主に有形固定資産の7千3百万円増加、保険積立金の解約等による投資その他の資産の1億5千6百万円減少等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、49億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千万円減少しました。これは主に短期借入金の3億5千万円減少、未払法人税等の5億5千7百万円減少、賞与引当金の1億2千1百万円減少等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、305億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上による12億6百万円の増加及び配当金の支払による5億3千5百万円の減少に伴う利益剰余金の6億7千1百万円増加、自己株式の取得による2億6千1百万円減少等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円減少して、370億3千6百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益が23億1千1百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで14億1百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで6千8百万円獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで11億4千8百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて3億2千1百万円増加し、153億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億1百万円(前年同四半期は16億5千2百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億1千1百万円、売上債権の減少額7億6千1百万円の増加の一方、賞与引当金の減少額1億2千1百万円、法人税等の支払額16億9千6百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6千8百万円(前年同四半期は1千4百万円獲得)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入2億6百万円等の増加の一方、営業所出店や、本社仮事務所への移転に伴なうコンピュータサーバーの入替えなどの有形固定資産の取得による支出1億5百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億4千8百万円(前年同四半期は2億4百万円使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3億5千万円、自己株式の取得による支出2億6千1百万円、配当金の支払5億3千6百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月21日～ 平成24年2月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,273,400	102,734	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	102,734	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数

の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	1,131,800		1,131,800	9.92
計		1,131,800		1,131,800	9.92

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,220,625株、その発行済株式総数に対する所有割合は10.70%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月21日から平成24年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成24年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,011,746	15,335,325
受取手形及び売掛金	7,428,394	6,659,877
商品	1,109,844	1,112,582
繰延税金資産	183,868	183,868
その他	131,837	315,925
貸倒引当金	28,140	20,794
流動資産合計	23,837,551	23,586,786
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,863,921	7,857,163
その他(純額)	2,155,454	2,235,854
有形固定資産合計	10,019,376	10,093,017
無形固定資産		
投資その他の資産	479,149	460,750
投資その他の資産	3,052,469	2,896,222
固定資産合計	13,550,995	13,449,991
資産合計	37,388,546	37,036,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,960,594	2,960,734
短期借入金	1,050,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,404	1,404
未払法人税等	884,640	326,865
賞与引当金	232,506	111,028
その他	664,060	872,355
流動負債合計	5,793,205	4,972,389
固定負債		
長期借入金	2,086	1,033
退職給付引当金	751,442	759,351
役員退職慰労引当金	623,417	659,859
資産除去債務	6,539	15,601
その他	55,470	53,537
固定負債合計	1,438,954	1,489,382
負債合計	7,232,160	6,461,771

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	29,931,077	30,602,497
自己株式	2,211,839	2,472,966
株主資本合計	30,098,870	30,509,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,052	55,237
その他の包括利益累計額合計	44,052	55,237
少数株主持分	13,463	10,605
純資産合計	30,156,386	30,575,006
負債純資産合計	37,388,546	37,036,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
売上高	35,259,253	32,217,631
売上原価	27,716,081	25,377,701
売上総利益	7,543,172	6,839,929
販売費及び一般管理費	5,183,223	5,179,560
営業利益	2,359,949	1,660,369
営業外収益		
受取利息	17,485	21,401
受取配当金	9,219	11,214
受取会費	501,093	577,924
その他	89,786	62,672
営業外収益合計	617,585	673,212
営業外費用		
支払利息	2,057	1,640
その他	1,012	892
営業外費用合計	3,070	2,532
経常利益	2,974,464	2,331,049
特別利益		
有形固定資産売却益	-	918
関係会社株式売却益	11,912	-
特別利益合計	11,912	918
特別損失		
有形固定資産売却損	56,328	8,654
有形固定資産除却損	4,486	5,059
投資有価証券評価損	-	6,322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,063	-
特別損失合計	64,877	20,036
税金等調整前四半期純利益	2,921,499	2,311,930
法人税等	1,260,860	1,107,861
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660,639	1,204,069
少数株主損失()	1,024	2,858
四半期純利益	1,661,663	1,206,927

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660,639	1,204,069
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,504	11,185
その他の包括利益合計	27,504	11,185
四半期包括利益	1,633,134	1,215,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,634,158	1,218,113
少数株主に係る四半期包括利益	1,024	2,858

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,921,499	2,311,930
減価償却費	210,596	213,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,063	-
のれん償却額	10,840	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,332	28
賞与引当金の増減額(は減少)	108,520	121,477
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,444	7,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,300	36,442
受取利息及び受取配当金	26,704	32,615
支払利息	2,057	1,640
有形固定資産売却損益(は益)	56,328	7,735
売上債権の増減額(は増加)	134,004	761,199
たな卸資産の増減額(は増加)	271,783	2,738
仕入債務の増減額(は減少)	570,009	140
その他	130,679	115,771
小計	3,172,778	3,068,032
利息及び配当金の受取額	26,433	32,219
利息の支払額	2,015	1,640
法人税等の支払額	1,544,992	1,696,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652,203	1,401,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,982	-
有形固定資産の取得による支出	100,926	105,131
有形固定資産の売却による収入	59,272	14,596
無形固定資産の取得による支出	7,862	-
貸付金の回収による収入	2,591	-
投資有価証券の売却による収入	33,300	-
保険積立金の解約による収入	22,160	206,438
その他	9,363	47,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,916	68,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	350,000
長期借入金の返済による支出	4,305	1,053
自己株式の取得による支出	206,626	261,127
配当金の支払額	543,360	536,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,291	1,148,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,462,828	321,643
現金及び現金同等物の期首残高	12,174,525	15,010,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,637,353	15,332,315

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 2月20日）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 2月20日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年 5月20日）	当第3四半期連結会計期間 （平成24年 2月20日）
投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、40,523千円であります。	投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、47,841千円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年 5月21日 至 平成23年 2月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年 5月21日 至 平成24年 2月20日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 2月20日現在） （千円）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年 2月20日現在） （千円）
現金及び預金勘定 13,637,568	現金及び預金勘定 15,335,325
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 215	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,010
現金及び現金同等物 13,637,353	現金及び現金同等物 15,332,315

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成23年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月6日 定時株主総会	普通株式	267,429	25.0	平成22年5月20日	平成22年8月9日	利益剰余金
平成22年12月28日 取締役会	普通株式	275,873	26.0	平成22年11月20日	平成23年1月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月5日 定時株主総会	普通株式	268,395	26.0	平成23年5月20日	平成23年8月8日	利益剰余金
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	267,112	26.0	平成23年11月20日	平成24年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成23年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	156円32銭	117円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,661,663	1,206,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,661,663	1,206,927
普通株式の期中平均株式数(株)	10,629,932	10,273,795

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 267百万円

(ロ)1株当たりの金額 26円00銭

(ハ)支払請求の効力発生及び支払開始日 平成24年1月31日

(注)平成23年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月29日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月21日から平成24年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成24年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体には含まれていません。